

第1回東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画推進委員会 会議要録

【日時】令和7年2月6日(木)17時55分～19時35分

【場所】703会議室

【出席者(敬称略)】

【委員】奥真美、渋井信和、伊藤成美、斎藤利之、松本誠一、大谷詩織

【市長】富田竜馬

【事務局】企画経営室長(長澤)、企画調整課長(佐藤)、同主査(森山)、同担当(北爪・萩野・横田)

◆次第

1. 開会

2. 市長挨拶

3. 議題

(1)東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画推進委員会設置要綱について

(2)委員の委嘱等について

(3)会長の互選及び副会長の指名

(4)東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画策定方針について

(5)東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画基礎調査報告書(案)について

4. その他

5. 閉会

◆資料

【資料1】東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画推進委員会設置要綱

【資料2】東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画推進委員会名簿

【資料3】東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画策定方針

【資料4-1】基礎調査報告書 人口フレーム

【資料4-2】基礎調査報告書 財政フレーム

【資料4-3①】基礎調査報告書 前期基本計画の成果評価及び関連データ

【資料4-3②】基礎調査報告書 関連データ リスト

【資料4-4①】基礎調査報告書 関連する個別計画一覧

【資料4-4②】基礎調査報告書 関連する個別計画一覧(年度等削除版)

【参考資料】作成プロセス

◆議事録(要点)

1. 開会

◇事務局より説明・確認

[企画経営室長]

本委員会は、企画調整課が事務局を、会長が決定するまでの進行役を、企画経営室長が務める。委員全員の出席により、会議を開催させていただく。「会議公開に関する指針」に基づき、会議は原則公開とし、会議録を作成するが、発言者名については明記する方向で問題ないか。

[全委員]

異議なし。

[企画経営室長]

承知した。本委員会では、発言者名を明記する方向で会議録を作成することとする。

[企画経営室長]

傍聴人の入室は、会議資料の確認を行う段階での入室を考えているが問題ないか。

[全委員]

異議なし。

2. 市長挨拶

◇富田市長より挨拶

委員を快くお引き受けいただき、また、ご多用のなかお集まりいただき、心より感謝申し上げます。市では、「みんないきいき 活力あふれる 湧水のまち」を、まちの将来像としている。令和3年度からの10年間を計画期間とした第五次長期総合計画は、前期基本計画が令和7年度で満了となることから、令和8年度からの5年間を計画期間とする後期基本計画の策定に着手する。15歳以上の若者や、子育て世帯が減少していく現状、市のまちづくりや行政運営は、この長期総合計画に基づき進めていくことが大切である。昨今の時代の流れや変化の速さに合わせたよりよい計画を策定すべく、委員の皆様より、市が目指すまちの将来像やまちづくりの基本理念に基づく後期5年間の基本計画について意見を賜り、活発に議論いただける実りある会となるよう、ご理解とご協力を申し上げ、挨拶とさせていただきます。

3. 議題

(1) 東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画推進委員会設置要綱について

◇事務局より、配布した資料に沿って説明。

(2) 委員の委嘱等について

◇富田市長より、各委員に委嘱書を交付。

◇委員ご挨拶。

◇事務局職員の紹介。

[富田市長退席]

(3)会長の互選及び副会長の指名

[企画経営室長]

本推進委員会設置要綱第5第2項に基づき、互選による会長の推薦を求める。

[松本委員]

「東久留米市長期総合計画基本構想審議会」の会長として、第5次長期総合計画基本構想の策定に尽力し、東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略の委員も歴任した奥委員を、会長に推薦する。

[全委員]

異議なし。

[企画経営室長]

奥委員を会長に決定する。奥会長には、ご挨拶のうえ、議事進行をお願い申し上げます。

[奥会長]

会長に選出いただき、大変身の引き締まる思いである。委員の皆様におかれては、それぞれの見地から、思うところを十分出して活発に議論していただくようお願いするとともに、事務局の皆様には、委員の皆様の意見をしっかりと受け止め、計画策定につなげていただくようお願い申し上げます。副会長については、本推進委員会設置要綱第5第3項に基づき、会長が指名するとされていることから、第5次長期総合計画基本構想審議会にて副会長を務めていただいた渋井委員を、指名したいと考えるが、いかがか。

[全委員]

異議なし。

[奥会長]

渋井委員を副会長に決定する。渋井副会長には、ご挨拶をお願いする。

[渋井副会長]

第5次長期総合計画基本構想策定の際も、副会長として奥会長を補佐した経験を活かし、今回も円滑な議事進行に努め、適正な結論を出せるよう奥会長を補佐してまいりたい。よろしくようお願い申し上げます。

(4)東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画策定方針について

◇事務局より、配布した資料に沿って説明。また、1名の傍聴人の入室があり、「会議公開に関する指針」に基づく記載事項の遵守等を依頼。

[奥会長]

ご意見、質問等があればお願いします。

[斎藤委員]

資料3(5頁)の図、【参考:後期基本計画策定に向けた組織体制】に関し、「庁内体制」の内側、上下に向かう矢印の流れを揃える形で修正した方がよい。

[事務局]

承知した。

[渋井副会長]

同図に関し、市民アンケートによる市民意見については、推進委員会に情報提供されるか。

[事務局]

同図に記載する市民アンケート結果(令和7年度)については、とりまとまり次第、推進委員会に情報提供させていただく。またパブリックコメントについては、要綱上市長が実施することになっていることから、このような関係図とした。

[渋井副会長]

第5次長期総合計画基本構想策定の際は、アンケート調査結果を基に、いかに市民要望を取り入れていくか委員会で検討を行った経過がある。そのため、この市民アンケート結果については、早期に情報提供してもらう方がよい。

[事務局]

資料3(6頁)スケジュールに、「4～6月にデジタルを活用した市民意見の聴取を予定」とあるものは、令和7年度市民アンケートを意識して記載している。集計結果は、速報版の形になる場合もあるが、本推進委員会にてお示しすることを考えている。この市民アンケートは、毎年1回実施しており、令和6年度の結果までは公表済である。なお、前期基本計画策定の際は、基礎調査の段階で施策体系に沿った市民の考えを調査し、結果について委員会で意見をいただいたが、そこから見直しを行っており、今回説明した市民アンケートとは、市政全般を問うもので、事務報告書の一環として毎年実施しているものである。加えて、近年新たにモニタリング調査(東久留米市のデジタルサービスに関する利用者アンケート)なども実施している。

[斎藤委員]

パブリックコメント等、意見聴取の方法について意見申し上げる。無作為抽出で依頼を行う場合、回答いただく市民意見には偏りが出るものである。2050年に10万人を維持するうえでは、市長もおっしゃったように、減少していく若者や、子育て世代が重要な世代になってくる。この世代の回収率を上げるなど、戦略的に意見聴取を工夫をした方がよい。学校経由で生徒を通じ、お知らせを発出するなど、色々と考えられると思う。

[事務局]

直近の市民アンケートの回収状況は、65歳以上からの回答数が最多で、20～30代の若者からの回答が最少となる結果となっている。市政に対する興味関心が湧かない、あるいは興味関心はあるが、数十問という長いアンケートに回答する時間が無いなどの原因が考えられ、これに対しては、デジタルの活用により、分かりやすく前提をお伝えし、いつでも気軽に回答いただけるようなアプローチを検討中である。検討結果がまとまり次第、委員の皆様へ情報提供を考えている。また、市では最近LINE公式アカウントを作り、市内の公立小中学生の子どもを持つ保護者の方に、各学校への欠席連絡ツールとして活用していただいていることもあり、かなりの人数の登録がある。こうしたツールを用い、情報提供しながらアプローチしてまいりたい。

[大谷委員]

市のLINE公式アカウントから配信されてくるメッセージは、発信者が誰か分かりにくい。この辺りを同時に改善しながら進めていけると、よりよい取組みになると思っている。

[奥会長]

市民意見の聴取においては、何をどう聞くかが重要という意見があったため、事務局におかれては、メールベースでかまわないので、意見聴取のアプローチを設計する段階において、委

員からの意見を聞く機会を設定するよう要望する。

[事務局]

承知した。

(5)東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画基礎調査報告書(案)について

◇事務局より、配布した資料に沿って説明。

[奥会長]

ご意見、質問等があればお願いします。

[松本委員]

人口フレームに関し、実際の人口減少の減り方が想定より少ないのであれば、学校のクラスが不足するなどの影響は生じないか。

[事務局]

前期基本計画策定時、人口推計を行ったときよりも、自然減を社会増で補い、若干の減で推移している現状となるが、大局としては変わっていない。西武池袋線沿線の自治体は人口減少が早まっており、その波は所沢市の先の自治体まで迫っている。東京圏への集中が、東京圏の中の23区への集中へと状態が遷移したとき、人口減少が一気に加速する。この急激な人口減少が起きないように、第一種低層住居専用地域が多いベッドタウンとして、市はどう社会増を維持していけるかが、今後の東久留米市の必要な視点だと考えている。

[斎藤委員]

2点ある。1点目は、資料 4-3①の修正を提案する。現案は、各施策に進捗・成果の指標のみ記載されているが、ここに、評価の理由・バックグラウンド等を端的に追記いただきたい。2点目は、資料4-2「財政フレーム」に関する意見である。赤字が拡大していくように見受けるが、この財政で 2050 年度に10万人を維持することが可能なのか。10万人という数字にも疑問がある。例えば、精査し積み上げた結果、人口は 12 万人の維持が必要だから、こうしたことが必要だ、といった議論も可能なのではないか。

[奥会長]

斎藤委員の1点目の提案については、私も同意する。現資料からは現評価とした妥当性が判断できない。事務局に資料の修正を依頼する。2点目の指摘に関して、10万人という数字、資料4-2「財政フレーム」の金額について説明が不足しているよう思えるが、事務局から補足説明をお願いします。

[事務局]

「2050年代まで総人口 10 万人を維持」と『東久留米市人口ビジョン』で掲げる目標人口である。この国の人口減少は止めることが難しいうえ、東京への一極集中が進んでいる。その後、に予期される急激な人口減少を避ける一つの目標として位置付けたものだが、合計特殊出生率や、社会増といった前提を多く見積って作成しており、当時としても厳しい目標と捉えて作成した。また、財政フレームも、制度変更などの上振れ想定なく、予算規模を捉えて作成したものである。当時400億円規模だった予算規模は、その後のことも施策やその他扶助に関わる施策の拡充、都からの補助などが加わり 500 億円規模まで膨らんでいる。一方で、国や都と異なり、法人税収入がたばこ税収入を下回る東久留米市は、財政面で景気回復傾向が見

られない悲観的な状況にある。

[斎藤委員]

自主財源がどんどん減っていく。人口ビジョンで示された10万人の維持も厳しい。歳入歳出も赤字が積みあがっていく。明るい未来に向けた話しをしていきたいのに、これらのデータからは未来が見えづらい。

[事務局]

これらの推計データは、一定軸の試算結果に留まるものであり、各種施策の効果などは加味されていない。

[奥会長]

資料4-2「財政フレーム」の推計値は、基本構想を策定したときのもので、今回新たに推計し直しを行ったものでないならば、資料上の説明が不足している。当時のものを再掲する旨、分かりやすく修正をお願いします。

[事務局]

承知した。資料 4-3①についても、頂戴したご意見等を踏まえ、根拠となるデータや経緯を踏まえた、端的な評価理由を追記してまいりたいと考えている。

[奥会長]

それでは、本日各委員からいただいた意見や、後日事務局にお寄せいただく意見を踏まえ、事務局は、令和7年度の早期に基礎調査報告書にとりまとめていただくこととし、推進委員会としては、後期基本計画の検討へと繋げていく進め方とさせていただきます。

4. その他

[奥会長]

事務局から、連絡事項はあるか。

[事務局]

基礎調査報告書については、ブラッシュアップを重ねてまいりたい。引き続き、ご意見等よろしくお願ひ申し上げます。

次回の推進委員会については、4月に日程調整を依頼し、6～7月の開催(オンライン参加可能)を予定している。引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

以上